



トピックス

2023年2月13日

80歳になっても：バイデン米大統領の気力と実績

「一般教書演説」

高齢者も、もちろん国への貢献を成し得ます。ただしそのためには、若い人に負けない気力と努力が必要です。昨年80歳となり米大統領の最高齢記録を更新したバイデン大統領は、それらを維持しています。

2月7日には、いわゆる一般教書演説が行われました。これは今後1年間の内政・外交に関する政権の基本方針を列挙する、米国政治の非常に重要なイベントです。ここでバイデン氏は、気力に満ちた演説を行ったのです。その力強さは、同氏は本当に80歳なのだろうか、との疑念を筆者に持たせたほどでした。

雇用情勢は良好

一般教書演説においてバイデン氏が強調したのは、経済に関する実績です。とりわけ、同氏が大統領に就任してからの2年間で米国の雇用者数は約1,200万人も増加した(図表1)、とアピールしたのです。

たしかに米国の雇用情勢は、おおむね良好です。失業率は1月に3.4%と、約53年ぶりの低水準になりました。雇用情勢が良すぎると中央銀行の利上げが長引く可能性が高まるため、金融市場では、雇用の堅調は必ずしも歓迎されません。しかし一般的な米国民にとっては、失業率の低下は非常に良いことです。

インフレは鈍化

インフレについても、バイデン政権は追い風を受けています。ガソリン代の下落などを受け、消費者物価指数の伸びは昨年半ば以降、鈍化傾向が続いているのです。これは、政権への不満を和らげるはずですが。

物価水準はまだ高いものの、米国では賃金も増えており、このままインフレが鈍化すれば、国民の生活不安を大きく和らげます。2021年以降の高インフレは政府の政策が主因とは言えませんが、国民の批判の矛先は、現政権に向かいました。それだけに足元のインフレ鈍化を、バイデン氏は大いに喜んでいます。

数々の法が成立

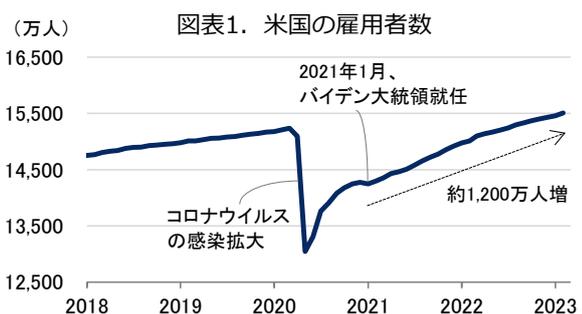
さらにバイデン氏は、今回の演説で、大統領就任後2年間で成立させた数々の法をアピールしました。2021年のインフラ投資法、2022年の半導体補助法などです。これらは、たしかに非常に重要な法です。

それらの目標は、公共事業や政府の補助金などにより、米国産業を支援することです。また、それによって「取り残された労働者」の生活水準や尊厳を高めることです。さらに、経済などでの中国との厳しい競争に打ち勝つことです。いずれも前のトランプ政権が掲げた目標ですが、成功には遠かったものです。

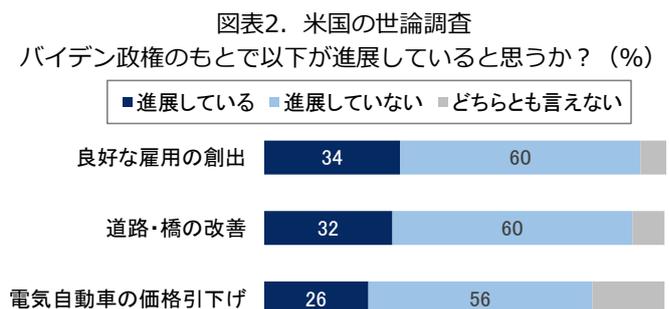
深い分断の中で

そのような諸施策を、バイデン政権は、一部の野党議員の賛同も得て実現したのです。与野党間の分断が深い米国政治では特筆すべきことであり、それらの実現には、バイデン氏の高い調整力が寄与しました。

一般教書演説で同氏がいつも以上の余裕を見せたのは、経済の好転や、重要施策の実現のためでしょう。そうした実績を、米国民は十分に評価していません(図表2)。それでも、バイデン氏の力強い演説を今回視聴した世界中の人々は、高齢自体は必ずしも人や国の活力を妨げないのだと、元気づけられたはずですが。



(注)非農業部門雇用者数の季節調整値。2023年1月まで  
 (出所)米労働省、Bloombergよりデータを取得し、しんきん投信作成



(注)2023年1月27日-2月1日の調査  
 (出所)Washington Post-ABC News pollよりデータを取得し、しんきん投信作成  
 (チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。